

## 2023 年度 9 月定例会総括質疑

2023 年 9 月 25 日

松谷清議員

### 1. マイナンバー制度とマイナ保険証について

8 月 12 日共同通信社自治体トップアンケートにおいて 2024 年の紙の保険証の廃止延長を求める全国首長は 43%、静岡県では 53%を越えていることが明らかになりました。健康保険証との紐づけや地域医療への懸念といった問題を自治体から示されている中で、政府は何故に「紙の健康保険証廃止」なのか、マイナンバー制度は何を目指そうとしているのか、一旦立ち止って国民に説明する必要があります。

#### 「1」共同通信社 2023 全国自治体トップアンケート

1. アンケートには「健康保険証とマイナンバーカードの一体化に向けた取り組みについて 8 つの設問があります。難波市長回答では、格納資料を見てください、「カードの任意取得と紙の健康保険証廃止の矛盾」の指摘や「健康保険証を廃止しカードのみとする」ことや「健康保険情報が収納されるカードの持ち歩くこと」に不安を持つ人がいるといった問題を挙げています。改めて、健康保険証とマイナンバーカードの一体化に関して 2024 年秋の紙の保険証の廃止やそのほかの問題点等含め、どのように考えているか伺います。

#### <難波市長 答弁>

お答えする前提として、「マイナンバー」、「マイナンバー制度」、「マイナンバーカード」の違いを確認しておく。

議員がご存じのとおり、マイナンバーは住民票を有する全ての方に、自動的に割り当てられる 12桁の数字で、すでにこの方々には、マイナンバーが付与されている。このマイナンバーを行政等で活用するマイナンバー制度は、これからの時代に不可欠なものと考えている。

マイナンバーカードは、公的な身分証明書として利用できる顔写真付本人確認書類で、顔写真といわゆる4情報(住所・氏名・生年月日・性別)及びマイナンバーが記録されている。マイナンバーカードと健康保険証を一体化するマイナ保険証の問題は、マイナンバーやマイナンバー制度の問題ではなく、マイナンバーカードと健康保険証という、身分証明書の利便性や安全性の問題と認識している。

令和5年7月に実施された、共同通信社2023全国自治体トップアンケートで、政府が2024年秋に従来の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する、マイナ保険証への切替

方針について、私は、「マイナンバーカードの所持については任意とされているが、保険証を廃止することの矛盾について、解決方法が示されていない。」と回答した。その理由は次のとおり。マイナンバーカードを持つか否かは、制度上は任意であり、取得も返却も自由である。

一方、健康保険証については、持っていなければ保険サービスが受けられないため、取得が必ず必要である。取得が必ず必要な健康保険証が廃止され、取得が任意のはずのマイナンバーカードに一体化されるということは、明らかに制度上の矛盾がある。

なお、アンケート回答後の8月に、国からマイナンバーカードを持たない人に対する健康保険の資格確認証の発行やマイナ保険証への切り替えまでの猶予期間が示されたが、矛盾についての根本的な解決には至っていないと考える。

また、マイナ保険証への切り替えは、健康保険証の使用頻度が高い人にとっては、従来の健康保険証が廃止された場合、様々な情報が紐づけされているマイナンバーカードを高頻度で持ち歩くこととなり、このことに不安を持つ人がいるのは当然と考える。

国においては、このような不安を解消すべく、マイナ保険証への不安を解消する取組が必要と考える。

マイナ保険証への切り替えについては、実施時期にこだわることなく、国民の理解を十分得たうえで実施していただく必要があると考える。

## <2回目>

### 「1」マイナ保険証

難波市長が指摘した「カードの任意取得と紙の健康保険証廃止の矛盾」は現段階で解消されていません。7月段階でマイナ保険証利用者は5%です。議会では、9月20日の議会運営委員会に置いて、自民党市議団の皆さんから「マイナンバーカードの安全と信頼の確保を求める意見書」案が提案され協議が始まろうとしています。

1. そうした中で、マイナ保険証を所持しない被保険者への資格保険証の発行など、マイナ保険証に関する国の方針について、静岡市は保険者としてどのように考えるか伺います。

### <保健福祉長寿局長 答弁>

本市は、国民健康保険の保険者として、紙の保険証の廃止について被保険者の方の不安の声や医療機関等関係者の懸念の声を聞いている。

このため、紙の保険証が廃止になっても、マイナ保険証を所持しない被保険者の方が取り残されることがなく、また、医療機関等における混乱や地域医療への影響がないよう、国から示される方針を注視し、市民の理解を得ながら準備を進めていくことが重要と考える。

### <3回目>

#### 「1」マイナンバー制度

市長が回答した「カードの任意取得と紙の健康保険証廃止の矛盾」は解消していない中、政府方針を是認するかのような答弁です。臨時国会で野党第一党立憲民主党は「保険証廃止延期法案」を提出予定です。難波市長に「一旦の延期」姿勢を求めたいと考えます。

マイナンバー制度について伺います。マイナンバー制度はもともと税・社会保障・災害対策の分野で利用されることとされており、マイナンバーカードは公的認証やマイナポータルの個人情報のチェックなど限定的でした。しかし、2019年以降大きく変化し普及促進策だけが先行し、さらに6月のマイナンバー法等の関連法の改正で、税・社会保障・災害対策の分野に限らず、「国民の利便性向上及び行政の効率化が図られる事務」についてマイナンバーの利用が可能とする法律が強行されました。

- 1、静岡県では現状「国民の利便性向上及び行政効率化が図られる事務」で検討を行っているか、伺います。

#### <統括監 答弁>

マイナンバー利用事務には、社会保障制度、税制、災害対策といった法定事務がある。本市では、法定事務のほか、市独自で母子家庭等に係る医療費の助成に関する事務など5事務を行っている。今回の国の法改正では、利用範囲の拡大に伴う対象事務は、国家資格等の資格取得や更新に関する事務などが想定されており、本市においては、現時点での新たな利用予定はありませんが、このような事務を行うためには、国の個人情報保護委員会へ届出書を提出し、承認が得られた場合は、条例の改正などの手続が必要となる。

今後、国や他自治体の動向に注視しつつ、マイナンバー利用事務についての検討を進めていく。

- 2、マイナンバー制度に関するトラブルが生じている中で、新たなマイナンバーカードを検討するという政府の姿勢についてどう考えるか。

#### <統括監 答弁>

国において、氏名、性別の券面記載事項や、電子証明証の有効期間延長など、新たなマイナンバーカードについての検討を進めていると、報道等により把握している。マイナンバーカードは、デジタル社会における個人のパスポートとして、今後も様々な行政手続や民間サービスで利

用されることが想定されますので、国の動向を注視していく。

先週、マイナンバー制度に関するトラブルに対して個人情報保護委員会はデジタル庁の個人情報保護姿勢の欠如を厳しく断罪しました。マイナンバーカードの普及促進策だけが先行、利便性だけを強調される中で医療 DX の導入、免許証、介護保険証などチップ内への個人情報の拡大が始まろうとしています。市や民間利用での個人情報保護についてどのように考えるか。

### <統括監 答弁>

マイナンバーカードは、行政手続のオンライン申請や職員証・社員証としての利用、銀行口座等の本人確認に利用されている。また、運転免許証や国家資格証との一体化についても検討が進んでおり、さまざまな利活用が行われる一方、マイナンバーカードからの情報漏洩に不安を持つ人もいると思う。

マイナンバーカードには、顔写真と住所、氏名、生年月日、性別及びマイナンバーが記録されていますが、税や口座情報などの情報は含まれていない。

また、マイナンバーカードの利用には、国の基準によるルールに基づく、アクセス制限や通信の暗号化といった保護措置が講じられており、これらの措置により、個人情報は的確に管理されていると考えている。

しかし、今回のマイナンバーカードと健康保険証の紐づけ誤りなど、人為的なミスによる情報漏洩の可能性もあることから、慎重に情報を管理する必要がある。

今後、本市においてもマイナンバーカードを活用した行政サービスを拡大する上で、市民の利便性向上や行政事務の効率化を目指しつつ、個人情報についての的確に管理をしていく。